

## 留学生政策の比較：アジアのキー・プレーヤー国（シンガポールと韓国）の政策動向

太田 浩（一橋大学）

キーワード：留学生政策、国際的な学生流動化、教育ハブ、高度人材獲得、少子化、移民

グローバル化の進展と知識集約型経済への移行により、高等教育の需要はいつそう高まるとともに、先進国のトップ大学を中心に世界的な大競争時代を迎えている。一方で、教育研究活動のボーダレス化が急速に進むことで、大学間の国際的な協働も一層拡大している。日本のトップ大学も世界レベルの大学を目指し、熾烈な競争に晒されるとともに、世界的に著名な大学との連携や協力を模索している。その一例として、国際的な大学間アライアンスの形成が挙げられる。また、英語圏の大学を中心に高等教育の産業化と商品化が進み、世界的な留学生市場が出現し、その市場の成長とともに、国家間貿易の問題として、世界貿易機関(World Trade Organization)のサービス問題に関する一般協定(General Agreement on Trade in Services)でも取り上げられるようになった。今回の発表では、高等教育をめぐる世界的な環境変化と国際的な学生流動化の潮流及び留学生市場の拡大や留学形態の多様化を踏まえながら、アジアにおける留学生政策について、シンガポールと韓国を事例に考察したい。

IDP Education (2003) は、2025年における世界の留学生総数が720万人に増大すると予測している。その増加を支えるのは、アジア各国の経済力向上と人口増による私費留学生の増加であり、アジアが最大の留学生市場になるとしている。高等教育においては、国内労働市場を念頭においた人材育成から、国際労働市場に通用する高度人材の育成が求められるようになり、学生もより良い教育と生活を求めて日常的に国境を越えて移動するようになった(黒田, 2005)。さらに先進国における少子化と高度人材獲得競争の激化により、インドや中国をはじめとするアジア諸国における先進国の大学の留学生募集活動は、これまで以上に活発なものとなるであろう。米国のNational Science Board (2008)によると、2005年、理工系博士号取得者のうち英国では42%を、米国では41%を留学生が占めた。工学系だけに絞った場合、両国ともこの比率は、60%を超えていた。

国際的な学生流動性が総体的に高まる中、新しい潮流としては、これまで主要な留学生送出国であったアジアの国々において、受入れ国への転換を図ろうとするところが出て来たことが挙げられる。中国の留学生数はすでに日本を超え、2005年で14万人、シンガポールは、2007年で8.6万人、韓国の留学生数も2008年で6.4万人に達している。これらの新興留学生受入れ国は、最大の国際学生市場の中に位置するという利点を活かし、同じアジアの近隣諸国から多くの留学生を受入れている。この傾向は、シンガポール、香港、台湾、マレーシア、タイ、インドなどにおける国境を越える教育及び地域性を意識した高等教育の整備、並びに国策としての留学生受入れ事業の展開により、アジア域内での学生流動化を加速させることになるであろう。先に挙げたアジアの国々や地域は、それぞれにアジア圏における教育と研究交流のハブを構築し、域内の学術文化交流を促進するだけでなく、域内の労働市場で求められる人材育成に共同で取り組むというような、いわゆるアジア版エラスムス計画への発展の可能性さえをも持っているといえる。

シンガポールと韓国では、国情や文化的・歴史的な違い、高等教育の文脈的な相違はあるにせよ、ともに当該地域における教育ハブの構築を謳い、留学生政策を重要な国策と位

置づけ、送出し国から受入れ国への転換を図ることにより、頭脳流失への歯止めと海外からの高度人材の獲得を目指している。よって、留学生の就職支援は重要な施策となっている。さらにシンガポールは、留学生を将来的に移民として受入れ、人口増に結びつけるところまで画策している。このような政策的根拠の共通性を持ちながらも、具体的な施策では相違点も多い。たとえば、高等教育がマス化の初期段階にあるシンガポールは、留学生受入れの収容能力を高めるために、自前の大学の増設ではなく、海外の一流大学の分校や教育課程の誘致を進めた。一方、高等教育がユニバーサル化している韓国では、留学生の受入れ政策を大学の国際化・国際競争力強化とリンクさせることにより、教育研究の質的な向上を図ろうとしている。特に国内のトップ大学を **world-class university** に押し上げるための支援策が多く採られている。また、両国とも国際学生市場における新規参入国であり、高等教育の商業化への対応を留学生政策の重要な柱としているが、その具体的な方策は異なっている。シンガポールは自国の大学の学生収容能力が小さいため、私立専門学校が外国の大学の教育課程を展開する受け皿となっており、そこでの留学生の受入れが大きなシェアを担っている。よって、私立専門学校の運営管理と学生保護に関する政府の監督指導が重要な施策となっている。加えて、中等教育や語学学校も留学生受入れの教育機関として重視されている。一方、韓国では言語的障壁を克服するため、大学での英語による教育課程の開設、既存科目の教授言語を英語へ転換するための支援が重要な施策となっている。

以上のような、シンガポールと韓国の留学生政策における共通点と相違点の考察から、留学生受入れの政策的根拠が多様化し、ハイブリッドなものに発展していることがわかる。OECD(2004)が留学生受入れの基本的な政策的根拠として挙げている①国際協力・理解モデル、②貿易・ビジネスモデル、③高度人材獲得・移民モデル、④高等教育拡大・補完モデルの4つにおいて、従来、コロンボ・プラン、欧州のエラスムス計画、日本の留学生受入れ10万人計画等が示すとおり、①が支配的であった。しかし、80年代中頃からの先進国における高等教育財政の急激な悪化(政府の予算削減)により、英語圏を中心として②が取り入れられ、さらに少子化、理数系離れ、知識集約型社会への移行により、③が組み込まれた。また、経済発展を続ける中進国を中心に高等教育への需要が高まり、その対策として④による外国の大学の拠点誘致が始まった。もはや、この4つのモデルが単独で、各国の留学生政策の中心的根拠を説明できる時代ではない。国内外の事情を分析し、この4つのモデルの優先順位を考慮しながら、どう組み合わせるかが、各国の留学生政策における戦略的な取組みの鍵となっている。日本政府が新たに立ち上げた留学生受入れ30万人計画では、各国の戦略的留学生政策を十分に研究し、日本の将来だけでなく、アジアにおける代表的な教育ハブの建設をいかに進めるかという視点での施策が求められる。

(参考文献)

黒田千晴(2005)、「中国の戦略的留学生受け入れ政策」『国際文化学』第13号、13-36ページ。

IDP Education (2003), *Global Student Mobility 2025*, Canberra: IDP Education.

National Science Board (2008), *Science and Engineering Indicators 2008*, Arlington: National Science Foundation.

Organisation for Economic Co-operation and Development (2004), *Internationalisation and Trade in Higher Education*, Paris: OECD.